会 議 録 (概要)

会議の名称	令和7年度 第1回 佐渡市水道運営審議会
開催日時	令和7年5月27日(火) 10:00開会 11時45分閉会
場 所	真野行政サービスセンター 3階 大会議室
議 題	(1) 佐渡市水道事業の経営状況について (2) 水道料金改定スケジュール
会議の公開・非公開	非公開 佐渡市情報公開条例第7条第5号の規程による。
出席者	水道運営審議会委員 13名(欠席なし) 事務局 佐渡市上下水道課 8名 増家課長・山口補佐・大平専門員 水道工務係 武井係長 水道維持管理係 鍵谷係長 下水道総務係 石塚係長 水道総務係 鈴木係長・小島調査員
会議資料	○資料1 くらしを支える水道・下水道施設 ○資料2 上下水道事業の位置づけ ○資料3 水道事業経営状況(令和5年度決算)収益的収入比較 ○資料4 新潟県内市町村の上下水道料金一覧 ○当日資料 ・料金改定スケジュール ・給水人口、給水栓数、給水収益の推移
傍聴人の数	0 人
備考	
会議の概要(発言の要旨)	
発言者	議題・発言・結果等
事務局	1 開会 あいさつ(増家課長)
委員、事務局	2 自己紹介 委員、職員
事務局	3 会長、副会長の選任 佐渡市水道運営協議会条例第4条に基づき、互選により会長A氏、副会長B氏が選任された。
事務局	4 議題 佐渡市水道運営協議会条例第5条に基づき、議長は会長A氏が行う。 事務局より資料に基づき説明を行い、委員から質疑及び意見を聴取した。
山口補佐	(説明要旨) (1) 経営状況について 【資料1】 佐渡市の水道施設の現状 佐渡市の水道事業は、水源や離島という地形的な特性や集落の分布などにより、複数の施設を一つにまとめることが難しい現状があり維持・管理してきている。このため、佐渡市の水道管路は総延長1,470キロ、全国平均の約3倍あり、多くの場所で水道を利用できるよう、長い管路を維持し、浄水施設は、浄

水場が 43 か所、滅菌設備付き配水池 41 か所合せて 84 か所あり、同規模の事業体と比べて 10 倍以上もの浄水場を管理している。

【資料 2】 上下水道事業の位置づけについて

水道・下水道は地方公営企業として独立採算で運営していることの概要説明。
市民の生活環境に不可欠なサービスを持続的に提供するためには、施設の維持管理、人件費、設備の更新費用など事業費用が必要となる。これらを賄うため料金収入のほか、補助金・起債・繰入金や負担金等の財源がある。

【資料 3】 佐渡市水道事業の経営状況

佐渡市の水道事業の経営状況を、給水人口規模が類似する県内の A 市及び B 市と比較しながら、維持管理費に対する収入の財源内訳を説明。

佐渡市は経営努力だけでは収支均衡が難しく、要因としては、人口減少による料金収入の減少、離島のため、水量豊富な河川等がなく、長い海岸線、高低差が激しい山間部、広範囲にある施設の維持管理などがある。独立採算といいつながら、これらの要因のため佐渡市の水道事業は一般会計からの繰入金が多くなっている実態がある。

【資料 4】 新潟県市町村の上下水道料金一覧

県内市町村の上下水道料金の比較。佐渡市の上水道料金は県内 20 市中第 3 位となっている。人口規模が同程度全国市町村を紹介。佐渡市の水道料金は高めとなっている。

上下水道料金は、それぞれの市町村が抱える自然的、地理的、経済的な背景によって大きく左右されるため、一律の料金設定にすることが難しい現状がある。佐渡市においても、離島という地理的特徴、水源の状況、施設の配置などが料金設定に影響を受けている。

(2) 水道料金改定スケジュール

【当日資料】 水道料金改定に向けての今年度の審議会予定等説明

第 1 回	5 月 27 日	水道事業の概要
第 2 回	7 月第 1 週予定	料金改定率の検討、市長からの諮問
第 3 回	7 月末	料金の現状の分析・料金体系の検討
第 4 回	未定	答申案の検討と答申を予定

議会説明、給水条例の改正案を提出し、令和 8 年度当初予算へ反映する予定

(質疑等)

C 委員

質疑の前に一言意見がある。

平成 16 年に佐渡は一市となったが、それまではそれぞれの市町村で運営していた。中には、簡易水道という区分があり、一般会計からばかりではなく、国から手厚い補助があった。料金改定は止む無しという状況は理解したが、佐渡市は地形的に見ても施設の維持、整備が掛かるということを県や国へもっと補助等の働きかけをしてもらいたい。

D 委員

Q 資料 3 より佐渡市の経営状況で一般会計補助金繰り入れがあるが、目指すところ一般会計繰り入れを減らし、持続可能な経営を考えていると思うが、どのくらい縮小していくのか。

増家課長

A 繰入金は限りなくゼロに近づけばよいが、現実的ではない。佐渡市の財政上 3 年後にプライマリーバランスゼロを達成するという目標がある。そのために上下水道あわせて 3 億の削減を目指している。財政規模で水道として 2 億削減を考えている。

E 委員	Q 佐渡市の給水人口は今後減っていくと思っている。今の時点でも赤字ということがうかがえる。統一化できれば良いが、合併した時に行政的な問題で2つ作り、それを1つにするという可能性はないか。行政区的に統一ができない問題があるのか。
山口補佐	A 今後施設を統合していくことも進めていく予定にしている。
E 委員	佐渡市の水質は多様だということを知っている。A地区の地下水は鉄分があり生ではとても飲めない、多様な水質にも対応していかなくてはならないということをお伝えします。
F 委員	Q 資料4について、処理区域内人口と給水人口とあるが、具体的な違いは。
山口補佐	A 処理区域内人口とは、下水道区域内の人口ということで、説明不足でした。
F 議員	Q 人口も減り、給水人口も減るという表があるが、シミュレーションしていく過程で、料金をどのくらいに持ってくか、持続可能な経営に持って行くにはいくらまで上げなければならないかというシミュレーションは出来ているのか。
増家課長	A 料金の上げ幅についてはいくつか案をだし計算している。次回の審議会から具体的な上げ幅を案としてお示ししたい。
C 委員	意見です。 前審議会の時に国中地区の施設統合を考えコスト削減を図りたいという方針と大規模施設を縮小していくという流れは承知している。佐渡の場合は点在している施設を統合しても何かしらの弊害が出てくると考えられるので、注意して計画を進めていただきたい。 下水道についても、合併前に新潟県が建設し広域下水道として経営していた。これが、合併したため県が債務した金額を返すことになった。佐渡は離島のため新潟県がバックアップしてもらえたらと思う。佐渡は新潟に属さず別の県に変えた方がいいのではないかと考えたこともあった。料金改定となると、下水道料金も一緒に改定していくものと思う。弊害の無いよう水道事業にしてもらいたい。
G 委員	Q 資料4について、有収率とあるがこれは何か。
山口補佐	A 浄水場で作った水を本管から配水するが、それを料金としていただいた率を表し、これが低いということ収入になっていない状況ということです。
G 委員	Q 人口減少が進んでいる中で、水道事業は独立採算である説明は受けたが、施設の統合や更新をするということで、大きくしたほうが、料金のメリットがでるのか、それとも、現状維持をしていくのか、考えを聞きたい。
山口補佐	A それぞれの施設を更新していくよりも、二つの施設にし、合理的にいくことで費用を減らす考え方でやっていきたい。それによって使用量が削減されるということがある。 ある地区の電気料、薬品費、委託費、水質検査費用を計算すると、年間一人当たりのコストが7,200円、それに対し、人口の少ない集落で考えると62,000円年間コストがかかるという、比較がある。集落を統合しても、管路が長くなってしまっているので、単純に統合していくのではなくバランスを考え統合していく

大平専門員	<p>ところを選んでいく必要がある。</p> <p>補足で、人口は減ってきていますが、今ある施設は高度成長期に整備された施設のため、たくさん人口がいたときに作られた施設なので、それを今そのまま維持して、お客様へ供給している。今後想定される人口推移に基づいて、施設を小さくして、一つにしたり、二つにしたりという風に、施設の統合を考えている。現状の施設を維持していくとなると、経営は圧迫されてしまう。その圧迫に伴って料金改定という話になるが、そのままの施設の状態での上げ幅、施設を統合し圧縮された施設の場合の上げ幅、それらを勘案しながら、料金改定も進めていただければと思います。</p>
H教授	<p>Q 佐渡市ばかりが特別な状況ではないと思う。ほかの自治体との情報共有はされているのか。同じ悩みがある自治体で解決策など、あるいは解決できないことなど、国へ訴える必要があると思うのだが。</p>
増家課長	<p>A 国に対する働きかけは、水道については生命にかかわることなので離島振興会で、通常国の補助率を上げられないか、融人国境離島法の活用でもう少し財源的に手当て出来るところはないかなど、国へ繰り返し働きかけをしている。同規模の自治体のやり方を参考にすると広域化のメニューも使いやすいなど、検討したうえで繰り返し、要望をしている状況。</p>
I委員	<p>Q 佐渡の人口は1,000人ずつ減っているようであるが、ある地域には人がいなくなっているよう見える。そういったところに水道管がある場合、将来てきに廃止することもあり得るのか、管路が短くなるとか、全国的に見てそういったことをしている自治体があるのか、教えて欲しい。</p>
山口補佐	<p>A 減っていても使う人がいれば、給水する義務はありますので、人がいなくなっても季節利用で、ご使用になる方もいる。今後は、給水車で運搬する方法も考えていかなければならない場合もある。</p>
J委員	<p>Q 観光関係の受入れ部分で携わっているが、旅館ホテルが減り、受け皿が減っている。人口が減っていくなかで、市民に負担、重荷を苦しい経営状況で値上げをしていかなければいけないような状況だということを、市長、副市長も聞いていただき、みんなで考えなければいけないと思う。あまりにも市民の関心が低く、市民の声が無いと議員も動いてくれない。執行部も前進できないのでは。</p>
増家課長	<p>A 上下水道料金の改定については、一番打撃を受けるのは大規模施設を運営している皆様であることは、事務局から市長・副市長へも資料を提示しているそれでも、料金改定は避けられないということで動いている。</p> <p>いかに島民の皆様へ影響が少なくなるかということ、執行部としても考えている。繰入金をいきなりなくすような値上げはできない。佐渡で生活をしている皆様に少ない影響でとなるよう委員の皆様の知恵をお借りしたい。</p>
K委員	<p>佐渡の水道は人口密度が少ない事が問題であることはわかった。</p> <p>料金の値上げだけで解決するのは厳しいのでは。</p>
増家課長	<p>料金収入だけでは、賄えないし一般会計繰り入れが無くなることはない。</p>
L委員	<p>料金の値上げを単年度か、毎年とか、その件も次の会議で示してほしい</p>
課長	<p>次の会に、他市の状況も踏まえて示させていただく。</p>

M委員	水道料金の滞納者についてどんな状況。
鈴木係長	料金の回収状況については、当年度分について 90 パーセント以上の回収率である。長期滞納者については月々徴収に努めている。
M委員	配水管の老朽化や、災害等で全国的にもそういった事が起っている。佐渡も合併時の施設を引継ぎ利用していると思うが、それを踏まえて一般会計からの繰り入れはしてもらえなくなるのか。
武井係長	国の補助を受け毎年一定程度の更新をしている。管路が長いため、一年間にできる距離が7キロ程度となっている状況。更新はしているが、通常の使用の中で漏水が起ればその都度対応、修理している状況。
	4 閉会 あいさつ（山口課長補佐）